

昭島市告示第 2 7 3 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成28年度決算の状況及び平成29年度上半期の財政状況を公表する。

平成 2 9 年 1 1 月 3 0 日

昭島市長 臼 井 伸 介

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成28年度の決算状況及び平成29年度上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成28年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は439億4,938万7千円で、歳出総額は426億1,287万1千円となりました。

決算収支は、形式収支で13億3,651万6千円の黒字となり、平成29年度に繰り越すべき財源2億4,790万4千円を差し引いた実質収支も10億8861万2千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が1.9%増、歳出が1.4%増

歳入では、諸収入や地方消費税交付金が減少したものの、繰入金や国庫支出金が増加したことにより全体では増となりました。歳出においては、都市計画道路3・4・1号整備事業や東中神駅自由通路等整備事業といった土木費が増加したことにより増となりました。

(2) 市税は前年度比0.9%減

市税収入は、個人市民税の収入は増えたものの、円高に伴う企業利益の低迷で、法人市民税が減少したことなどにより、市民税全体としては2億8,755万円の減となりました。

(3) 7年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から7年連続して交付団体となり、1億6,324万2千円の交付を受けました。また、特別交付税は1億2,349万4千円の交付を受けましたが、地方交付税全体としては前年度に比べ1億5,443万8千円の減となりました。

(4) 公債費は減税補填債の減などにより減少

公債費は、平成24年度に借り入れた臨時財政対策債などの元利償還金の増があるものの、減収補てん債などの元利償還金の減などにより、前年度に比べ4,021万5千円の減となりました。

3 平成28年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○社会保障・税番号制度対応	6,079万8千円
○コンビニエンスストア証明書等交付システム導入	3,579万2千円
○防災行政無線等デジタル化	4,320万円
○庁舎つり天井耐震補強工事	2,518万6千円

(2) 健康と福祉の充実

○がん検診	1億2,637万9千円
○予防接種	3億4,266万6千円
○地域密着型サービス施設整備費補助	6,897万3千円
○認知症高齢者グループホーム整備費補助	6,930万円
○保育園新築・改修工事費補助	6,346万4千円
○生活保護法に基づく扶助費	42億9,310万6千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実

○中学生海外交流	461万 7 千円
○小学校教育用タブレット等購入	221万 6 千円
○拝島第一小校舎増築等工事	2 億2,741万 1 千円
○（仮称）教育福祉総合センター整備	1 億2,041万2千円
（４）循環型社会の形成	
○崖線緑地保全	579万 2 千円
○環境連携交流	126万 3 千円
○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	398万 8 千円
○ごみ減量化・資源化	7 億5,480万円
（５）快適な都市空間の整備	
○都市計画道路 3・4・1 号整備	2 億3,553万 1 千円
○東中神駅自由通路等整備	25億8,855万 1 千円
○都市計画道路 3・4・2 号整備	1 億1,505万円
（６）産業の活性化	
○産業振興計画策定	324万円
○昭島ブランド構築・推進	785万 1 千円
○産業イベント	1,197万 9 千円
（７）計画実現のために	
○動画制作・発信	174万 3 千円
○市長選挙	2,752万円
○地方公会計制度対応システム導入	805万 7 千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表 2」のとおりです。

平成28年度の経常収支比率は、都内26市の平均を4.0ポイント上回り、95.2%となりました。前年度の93.0%と比較すると2.2ポイント増と依然として高い水準であり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表 3・4・5・6・7」に示すとおりです。

平成29年度上半期の財政状況

1 一般会計

平成29年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表 8」のとおりです。また、2 回の補正予算（補正合計額11億8,470 万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額 7 億6,188 万 3 千円を含めた予算現額は、435億4,658万 3 千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表 9」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表 8」に示すとおりです。歳入の収入済額は196億 3,331万 9 千円で、予算現額に対する収入率は45.1%となっています。前年同期と比較すると 5 億2,335万 2 千円（2.7%）の増となっています。

市税の収入済額は107億5,790万 4 千円で、収入率は56.4%となっています。この市税は、市民税や固定資産税などの増により、前年同期と比較して 1 億3,995万 6 千円の増となっています。このほか、地方消費税交付金13億5,573万 8 千円、国庫支出金34億959万 7 千円、都支出金14億9,339万 5 千円などが収入済となっています。また、市は、平成22年度から 8 年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。平成29年度においては、約 3 億8,300万円が交付されることとなっており、このうち 2 億3,138万 3 千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表 8」に示すとおりです。歳出の支出済額は162億1,615万 2 千円で、予算現額に対する執行率は37.2%となっています。これを前年同期と比較すると5,401万円（0.3%）の増となっています。歳出予算額の50.0%を占める民生費の支出済額は90億 6,972万 6 千円で、執行率は41.7%となっています。このほか、総務費14億7,466万 4 千円、衛生費12億4,614万 2 千円、土木費 9 億629万 7 千円、教育費18億6,360万円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万5,194円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると14万3,493円になっています。このうち福祉関係費は8万256円、教育関係費は1万6,490円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は34億4,217万3千円、特定目的基金は65億7,621万2千円、特別会計運営基金は25億5,281万2千円となっており、基金総額では125億7,119万7千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、11万1,240円の貯金があることになります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために特例で認められる赤字地方債の借入れを行うこともあります。

「表13」に示すとおり、一般会計では209億3,099万9千円、下水道事業特別会計では52億3,216万7千円の市債残高があります。市民一人当りに換算すると、23万1,512円の借金があることになります。

6 一時借入金の状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に5つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成29年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は57億4,672万9千円で、予算現額に対する収入率は40.0%となっています。このうち、被保険者からの保険税は8億5,645万5千円で、収入率は34.5%となっています。

一方、支出済額は58億6,532万6千円で、予算現額に対する執行率は40.8%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等で52億3,753万4千円となっており、支出済額の89.3%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は33億1,694万8千円で、予算現額に対する収入率は39.6%となっています。このうち、保険料は9億2,840万4千円で、収入率は48.9%となっています。

一方、支出済額は33億8,260万6千円で、予算現額に対する執行率

は40.4%となっています。この支出の大部分が保険給付費で32億1,485万7千円となっており、支出済額の95.0%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は9億6,583万8千円で、予算現額に対する収入率は42.7%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は7億4,960万6千円で、予算現額に対する執行率は33.1%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で7億284万7千円となっており、支出済額の93.8%を占めています。

(4) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は12億983万7千円で、予算現額に対する収入率は41.7%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億9,161万3千円となっており、収入済額の48.9%を占めています。

一方、支出済額は11億7,143万円で、予算現額に対する執行率は40.4%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で5億8,160万7千円となっており、支出済額の49.7%を占めています。

(5) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は1億1,331万3千円で、予算現額に対する収入率は32.8%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は1億4,049万円で、予算現額に対する執行率は40.7%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費は9,033万5千円で、支出済額の64.3%を占めています。

むすび

以上が、平成28年度決算及び平成29年度上半期の財政状況のあらまし

です。

歳入では法人市民税などの市税収入が減少する一方、歳出では児童福祉費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。また、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。

また、東日本大震災を教訓として、防災、減災等のための施策に取り組むとともに、今後の災害への備えとしての防災対策や安心して暮らすことのできる安全な地域づくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組みを進めてきており、引き続き行財政改革の推進を図ります。今後もより一層の選択と集中により効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成28年度 決算状況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
		金 額	構成比		
1 市 税	18,964,603	19,049,420	43.3%	100.4%	84,817
2 地 方 譲 与 税	163,001	168,686	0.4%	103.5%	5,685
3 利 子 割 交 付 金	41,000	28,434	0.1%	69.4%	△ 12,566
4 配 当 割 交 付 金	227,000	92,663	0.2%	40.8%	△ 134,337
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,000	53,635	0.1%	40.0%	△ 80,365
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,450,000	2,370,753	5.4%	96.8%	△ 79,247
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	27,910	0.1%	111.6%	2,910
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,001	76,764	0.2%	91.4%	△ 7,237
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,107	13,107	0.0%	100.0%	0
10 地 方 特 例 交 付 金	79,159	79,159	0.2%	100.0%	0
11 地 方 交 付 税	273,242	286,736	0.6%	104.9%	13,494
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	12,408	0.0%	103.4%	408
13 分 担 金 及 び 負 担 金	640,024	638,948	1.5%	99.8%	△ 1,076
14 使 用 料 及 び 手 数 料	966,886	912,168	2.1%	94.3%	△ 54,718
15 国 庫 支 出 金	9,449,501	8,979,912	20.4%	95.0%	△ 469,589
16 都 支 出 金	5,760,925	5,842,803	13.3%	101.4%	81,878
17 財 産 収 入	38,805	33,824	0.1%	87.2%	△ 4,981
18 寄 附 金	1,300	1,918	0.0%	147.5%	618
19 繰 入 金	2,402,074	2,249,523	5.1%	93.6%	△ 152,551
20 繰 越 金	1,123,205	1,123,205	2.6%	100.0%	0
21 諸 収 入	566,863	587,211	1.3%	103.6%	20,348
22 市 債	1,701,500	1,320,200	3.0%	77.6%	△ 381,300
歳 入 合 計	45,117,196	43,949,387	100.0%	97.4%	△ 1,167,809

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	370,126	363,411	0.8%	98.2%	0	6,715
2 総 務 費	4,973,181	4,807,173	11.3%	96.7%	8,544	157,464
3 民 生 費	21,799,371	20,734,933	48.7%	95.1%	184,932	879,506
4 衛 生 費	3,641,372	3,461,547	8.1%	95.1%	0	179,825
5 労 働 費	78,562	74,961	0.2%	95.4%	0	3,601
6 農 林 費	88,422	85,953	0.2%	97.2%	0	2,469
7 商 工 費	199,458	192,591	0.4%	96.6%	0	6,867
8 土 木 費	5,506,364	5,014,450	11.8%	91.1%	217,407	274,507
9 消 防 費	1,452,402	1,442,540	3.4%	99.3%	0	9,862
10 教 育 費	4,873,145	4,331,946	10.2%	88.9%	351,000	190,199
11 災 害 復 旧 費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公 債 費	2,105,340	2,103,366	4.9%	99.9%	0	1,974
13 予 備 費	29,452	0	0.0%	0.0%	0	29,452
歳 出 合 計	45,117,196	42,612,871	100.0%	94.4%	761,883	1,742,442

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	168,894円	360,737円
市民サービス支出額	377,811円	806,955円

※平成29年1月1日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(112,789人・52,807世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たり の負担額 (円)	1世帯当たり の負担額 (円)
市 民 税	8,246,550	43.3%	73,115	156,164
固 定 資 産 税	8,379,951	44.0%	74,298	158,690
軽 自 動 車 税	112,618	0.6%	998	2,133
市 た ば こ 税	811,177	4.2%	7,192	15,361
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	1,499,124	7.9%	13,291	28,389
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	19,049,420	100.0%	168,894	360,737

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	4,807,173	11.3%	42,621	91,033
民 生 費	20,734,933	48.7%	183,838	392,655
衛 生 費	3,461,547	8.1%	30,690	65,551
土 木 費	5,014,450	11.8%	44,459	94,958
消 防 費	1,442,540	3.4%	12,790	27,317
教 育 費	4,331,946	10.2%	38,408	82,034
公 債 費	2,103,366	4.9%	18,649	39,831
そ の 他	716,916	1.6%	6,356	13,576
合 計	42,612,871	100.0%	377,811	806,955

表 2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経 常 収 支 比 率	95.2%	91.2%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.977 (0.989)	1.001 (1.019)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から7年連続で交付されています。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

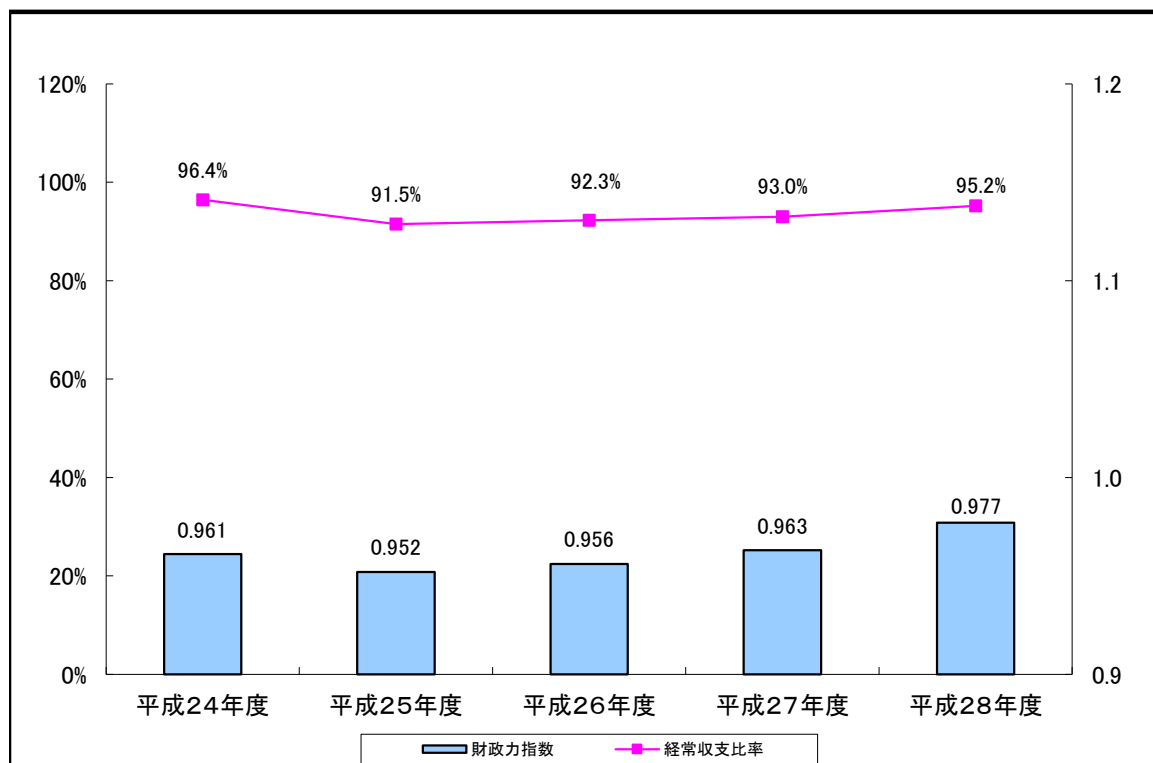


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位: 千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,747,260	2,543,534	18.3%	92.6%	△ 203,726
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	2,614,917	2,648,030	19.1%	101.3%	33,113
4 療養給付費等交付金	313,001	208,395	1.5%	66.6%	△ 104,606
5 都支出金	792,243	840,934	6.1%	106.1%	48,691
6 前期高齢者交付金	2,897,943	2,897,982	20.9%	100.0%	39
7 共同事業交付金	3,247,523	3,035,416	21.9%	93.5%	△ 212,107
8 財産収入	154	72	0.0%	47.0%	△ 82
9 繰入金	1,463,027	1,462,930	10.5%	99.9%	△ 97
10 繰越金	197,597	197,597	1.4%	99.9%	0
11 諸収入	17,534	45,027	0.3%	256.8%	27,493
歳入合計	14,291,200	13,879,917	100.0%	97.1%	△ 411,283

【歳 出】(単位: 千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	166,375	149,313	1.1%	89.7%		17,062
2 保険給付費	8,377,576	7,845,953	58.1%	93.7%		531,623
3 介護保険納付金	579,893	579,794	4.3%	99.9%		99
4 老人保健拠出金	46	46	0.0%	99.6%		0
5 共同事業拠出金	3,280,753	3,080,381	22.8%	93.9%		200,372
6 後期高齢者支援金等	1,620,755	1,620,754	12.0%	99.9%		1
7 前期高齢者納付金等	1,175	1,173	0.0%	99.8%		2
8 保健事業費	142,310	116,395	0.9%	81.8%		25,915
9 基金積立金	154	72	0.0%	47.0%		82
10 公債費	13	0	0.0%	0.0%		13
11 諸支出金	120,274	115,545	0.8%	96.1%		4,729
12 予備費	1,876	0	0.0%	0.0%		1,876
歳出合計	14,291,200	13,509,426	100.0%	94.5%	0	781,774

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位: 千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 保険料	1,858,701	1,892,226	23.4%	101.8%	33,525
2 国庫支出金	1,628,031	1,592,992	19.7%	97.8%	△ 35,039
3 支払基金交付金	2,130,414	2,033,820	25.2%	95.5%	△ 96,594
4 都支出金	1,157,178	1,105,672	13.7%	95.5%	△ 51,506
5 財産収入	186	168	0.0%	90.0%	△ 18
6 繰入金	1,207,342	1,207,339	14.9%	99.9%	△ 3
7 繰越金	245,908	245,907	3.1%	99.9%	△ 1
8 諸収入	2,094	2,153	0.0%	102.8%	59
歳入合計	8,229,854	8,080,277	100.0%	98.2%	△ 149,577

【歳 出】(単位: 千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	195,916	183,340	2.3%	93.6%		12,576
2 保険給付費	7,554,004	7,229,939	91.9%	95.7%		324,065
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	165,000	139,217	1.8%	84.4%		25,783
5 基金積立金	192,796	192,769	2.5%	99.9%		27
6 公債費	41	0	0.0%	0.0%		41
7 諸支出金	121,096	119,774	1.5%	98.9%		1,322
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	8,229,854	7,865,039	100.0%	95.6%	0	364,815

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	940,888	953,947	42.8%	101.4%	13,059
2 広域連合支出金	82,228	78,022	3.5%	94.9%	△ 4,206
3 繰 入 金	1,155,825	1,150,988	51.6%	99.6%	△ 4,837
4 繰 越 金	27,860	27,859	1.2%	99.9%	△ 1
5 諸 収 入	19,418	19,455	0.9%	100.2%	37
歳 入 合 計	2,226,219	2,230,271	100.0%	100.2%	4,052

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	53,280	47,539	2.2%	89.2%		5,741
2 広域連合納付金	2,035,798	2,034,027	92.2%	99.9%		1,771
3 保健等事業費	96,181	87,893	4.0%	91.4%		8,288
4 諸 支 出 金	37,960	36,057	1.6%	95.0%		1,903
5 予 備 費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳 出 合 計	2,226,219	2,205,516	100.0%	99.1%	0	20,703

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 分担金及び負担金	601	1,543	0.0%	256.7%	942
2 使用料及び手数料	1,567,000	1,783,613	58.1%	113.8%	216,613
3 国庫支出金	156,400	89,600	2.9%	57.3%	△ 66,800
4 都 支 出 金	2,080	2,180	0.1%	104.8%	100
5 財 産 収 入	380	354	0.0%	93.1%	△ 26
6 繰 入 金	488,001	488,000	15.9%	99.9%	△ 1
7 繰 越 金	401,942	401,941	13.1%	99.9%	△ 1
8 諸 収 入	5,539	6,162	0.2%	111.2%	623
9 市 債	353,500	296,900	9.7%	84.0%	△ 56,600
歳 入 合 計	2,975,443	3,070,293	100.0%	103.2%	94,850

【歳 出】 (単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	246,574	211,413	8.0%	85.7%		35,161
2 事業 費	1,583,953	1,364,463	51.4%	86.1%		219,490
3 基金積立金	388,687	388,660	14.7%	99.9%		27
4 公 債 費	752,926	687,306	25.9%	91.3%		65,620
5 諸 支 出 金	534	534	0.0%	99.9%		0
6 予 備 費	2,769	0	0.0%	0.0%		2,769
歳 出 合 計	2,975,443	2,652,376	100.0%	89.1%	0	323,067

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	1,421	0.5%	56.8%	△ 1,079
2 国庫支出金	35,000	26,000	8.9%	74.3%	△ 9,000
3 都 支 出 金	17,500	13,000	4.4%	74.3%	△ 4,500
4 繰 入 金	264,000	251,000	85.9%	95.1%	△ 13,000
5 保 留 地 処 分 金	0	0	0.0%	0.0%	0
6 繰 越 金	943	943	0.3%	99.9%	0
7 諸 収 入	2	2	0.0%	112.8%	0
歳 入 合 計	319,945	292,366	100.0%	91.4%	△ 27,579

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	106,727	97,482	34.8%	91.3%		9,245
2 事 業 費	210,240	182,179	64.9%	86.7%	19,000	9,061
3 公 債 費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸 支 出 金	943	943	0.3%	99.9%		0
5 予 備 費	2,000	0	0.0%	0.0%		2,000
歳 出 合 計	319,945	280,604	100.0%	87.7%	19,000	20,341